



1 宮道 建臣 代表取締役会長 兼 会長執行役員

1980年 当社入社
2010年 同執行役員、人事・総務部長
2011年 同取締役 兼 執行役員、人事・総務部長
2012年 同取締役 兼 常務執行役員、人事・総務部長
2012年 同取締役 兼 常務執行役員
2018年 同代表取締役社長 兼 社長執行役員
2023年 同代表取締役会長 兼 会長執行役員（現職）

選任理由

長年にわたり日油の経営を担っており、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験などを有し、取締役会の監督機能の強化、さらにはDXなどによる経営革新、ESG推進への尽力を期待しています。

4 山内 一美 取締役 兼 常務執行役員 技術本部長

1987年 当社入社
2009年 同川崎事業所千鳥工場製造部長
2014年 同尼崎工場技術部長
2016年 同衣浦工場長
2019年 同川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長
2020年 同執行役員川崎事業所長 兼 大師工場長 兼 川崎事業所業務部長
2021年 同取締役 兼 執行役員、設備・環境安全統括室長
2022年 同取締役 兼 常務執行役員、設備・環境安全統括室長
2023年 同取締役 兼 常務執行役員、技術本部長（現職）

選任理由

日油で製造、技術などの業務に精通し、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験を有し、取締役会の監督機能の強化、さらには日油の国内外グループ各社の生産や品質管理体制の強化、カーボンニュートラル実現を目指す環境投資計画への尽力を期待しています。

2 沢村 孝司 代表取締役社長 兼 社長執行役員

1988年 当社入社
2017年 同DDS事業部営業部長
2021年 同執行役員、DDS事業部長
2022年 同常務執行役員、DDS事業部長
2023年 同常務執行役員、ライフサイエンス事業部長
2023年 同代表取締役社長 兼 社長執行役員（現職）

選任理由

日油で研究開発などの業務に精通し、また海外事業やライフサイエンス事業の経営に携わり、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験を有し、取締役会の監督機能の強化、さらには海外事業拡大などへの尽力を期待しています。

5 鎌田 卓史 社外取締役 **独立役員**

1985年 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社
2011年 同人事部長
2012年 同執行役員、法人業務部長
2014年 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員（2017年4月同常務執行役員退任）
2014年 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員（2017年4月同常務執行役員退任）
2017年 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長（2019年4月同取締役副社長退任）
2019年 みずほトラスト保証株式会社取締役社長（2021年4月同取締役社長退任）
2020年 みずほトラストリアルサポート株式会社取締役社長（2021年4月同取締役社長退任）
2022年 みずほ不動産販売株式会社取締役社長（2025年6月同取締役社長退任）
2025年 当社取締役（現職）

選任理由

金融界における豊富な経験と高い見識、複数の企業経営者としての幅広い経験と知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で人事・労務、財務会計、企業経営に関する高度な知見をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督などの役割を果たしていただけるものと期待しています。

3 齊藤 学 取締役 兼 常務執行役員

1985年 当社入社
2006年 同食品事業部機能食品営業部長
2010年 同川崎事業所業務部長
2011年 同秘書室長
2012年 同人事・総務部長
2015年 日油商事株式会社取締役管理部長
2017年 ニチユ物流株式会社取締役総務部長
2020年 当社執行役員、食品事業部長
2021年 同常務執行役員、食品事業部長
2023年 同常務執行役員、機能食品事業部長
2023年 同取締役 兼 常務執行役員（現職）

選任理由

日油で人事・労務などの業務に精通し、また主に機能食品事業の経営に携わり、経営上の意思決定や業務遂行を行うにあたっての豊富な知識や経験を有し、取締役会の監督機能の強化、さらにはESG推進への尽力を期待しています。

6 林 いづみ 社外取締役 **独立役員**

1986年 名古屋地方検察庁検事
1987年 弁護士登録（東京弁護士会）、ローガン・高島・根本法律事務所入所
1993年 永代総合法律事務所パートナー
2013年 株式会社海外需要開拓支援機構取締役（2017年6月同取締役退任）
2015年 桜坂法律事務所パートナー（現職）
2015年 生化学工業株式会社取締役（2019年6月同取締役退任）
2019年 株式会社ウェザーニューズ監査役（2023年8月同監査役退任）
2020年 当社監査役（2021年6月同監査役退任）
2021年 同取締役（現職）
2023年 株式会社ニフコ取締役（監査等委員）（現職）
2023年 株式会社ウェザーニューズ取締役（現職）

選任理由

弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンスなどに関する高度な知見を有しており、日油の社外取締役としての役割を果たされています。また、指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督などの役割を果たしていただけるものと期待しています。



7 美代 眞伸 監査等委員 取締役

1985年 当社入社
2014年 同執行役員、油化事業部長
2018年 同常務執行役員、油化事業部長
2020年 同取締役 兼 常務執行役員、油化事業部長
2021年 同取締役 兼 常務執行役員
2023年 同取締役（常勤監査等委員）（現職）

選任理由

機能化学品事業とライフサイエンス事業の経営、またリスク管理委員会の委員長として、リスクマネジメントの全社推進に携わるなど、日油における幅広い業務経験と知見を有しています。2023年より、常勤の監査等委員である取締役として、経営審議会などの重要会議への出席、審議などをはじめ、日油および日油グループのコンプライアンス体制や事業運営に対する監査などを適切に行っています。今後も引き続き、豊富な経験と幅広い識見をもとに、監査・監督などの強化への尽力を期待しています。

10 三浦 啓一 監査等委員 社外取締役 **独立役員**

1980年 小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社
2012年 太平洋セメント株式会社中央研究所長
2013年 同執行役員
2016年 同常務執行役員
2016年 同取締役 兼 常務執行役員
2019年 同取締役 兼 専務執行役員
2020年 同取締役（2020年6月同取締役退任）
2020年 東ソー株式会社取締役（2023年6月同取締役退任）
2021年 当社取締役（監査等委員）（現職）

選任理由

太平洋セメント株式会社の経営に携わり、研究企画などに関し豊富な経験と高い見識・能力を有し、化学業界で社外取締役を務めるなど、幅広い経験と知見を有しています。また、指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。上記の理由から今後も引き続き、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督などの職務を果たしていただけると期待しています。

8 伊藤 邦光 監査等委員 社外取締役 **独立役員**

1984年 アーサーヤング公認会計士共同事務所
（1986年監査法人朝日新和会計社
（現有限責任あずさ監査法人）と合併）入所
1989年 公認会計士登録
2009年 同パートナー（2017年6月同監査法人退職）
2017年 税理士登録
2017年 潮来克士公認会計士・税理士事務所入所（2018年11月同事務所退職）
2018年 伊藤会計事務所代表（現職）
2020年 当社取締役
2021年 同取締役（監査等委員）（現職）
2023年 nattoku住宅株式会社取締役（2025年3月同取締役辞任）

選任理由

公認会計士および税理士として、会計税務に関する深い見識を有しています。また、指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督などの職務を果たしていただけると期待しています。

9 相良 由里子 監査等委員 社外取締役 **独立役員**

2001年 弁護士登録（第二東京弁護士会）、
中村合同特許法律事務所入所
2005年 弁理士登録
2010年 米国ニューヨーク州弁護士登録
2013年 中村合同特許法律事務所パートナー（現職）
2019年 株式会社東京精密取締役（監査等委員）（現職）
2021年 当社取締役（監査等委員）（現職）

選任理由

弁護士として高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。また、指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議などを行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督などの職務を果たしていただけると期待しています。